

○本日の説明会スケジュール

開会 19:00 ~

1. 挨拶・出席者紹介
2. 県域水道一体化について内容説明
3. 質疑応答

説明の主な内容

- 葛城市の水道事業の現状について
- 県域水道一体化とは
- 今後のスケジュール（案）

● 葛城市水道事業の現状について

水 源

葛城市の水源は、ため池及び奈良県営水道からの浄水受水で構成されており、その比率は、自己水源（ため池等）で約70～80%、奈良県営水道で約20～30%となっています。取水地区の協力を得て、安価な自己水源を多く利用することにより、県内で1番安い水道料金での供給が可能になっています。

主要な施設

9か所のため池、3か所の浄水場、8か所の配水池で構成されています。

浄水場

浄水場名	建設年（経過年数）	耐震性能の有無
新庄浄水場	昭和44年（53年）	耐震診断していない
兵家浄水場	昭和52年（45年）	耐震診断していない
竹内浄水場	昭和52年（45年）	耐震診断していない

機械設備、電気設備等は計画的に更新しているものの、土木構造物は老朽化しており、更新整備を行っていく必要があります。

配水池

大小併せて8か所あり、主要な配水池として、寺口、平岡、兵家、竹内の4か所に緊急遮断弁を設置しています。

管路

葛城市の配水管の布設延長は約300 kmで、種類別では耐震性能がない硬質塩化ビニル管の占める割合が約51%と最も高くなっています。

水道管更新に合わせ地震に強い管に布設替えを行っていますが、管路延長は膨大であり、主要な管路を布設替えするだけでも多額の費用と長い年月を要します。また、設置年数が不明の管もあり、管路の更新による耐震化を進めていく必要があります。

水質

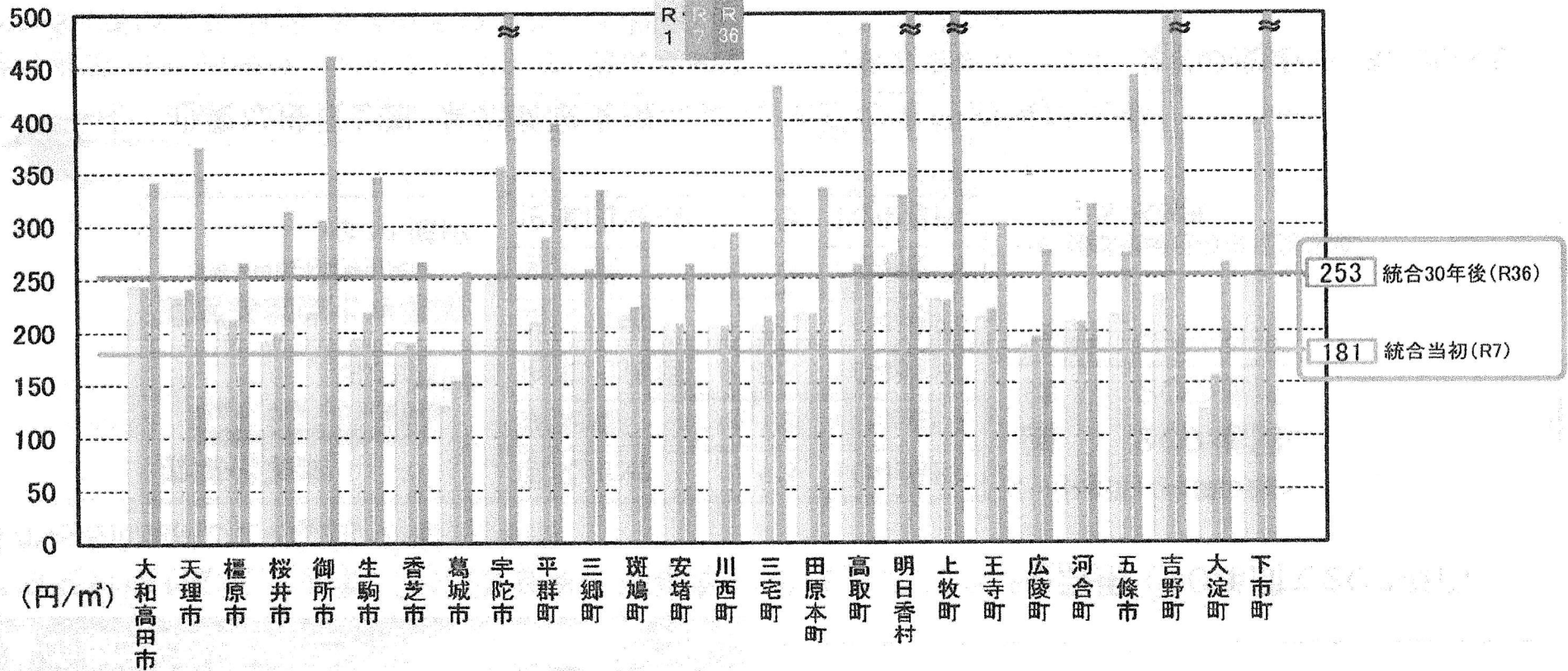
気候による水質変動や複数水源のブレンドなどに対応した浄水処理を行っています。一方で水道水質基準の範囲内ではありますが、トリクロロ酢酸やカビ臭が若干高まる場合があるため、原水水質を監視するとともに浄水処理に留意することが必要になります。施設の更新に合わせ、浄水処理方法についても検討する必要があります。

水道料金

○料金水準を試算すると、葛城市・大淀町を除く全ての団体に料金面の統合メリットあり

市町村別 供給単価

【縦棒グラフ】各市町村が単独経営を続けた場合



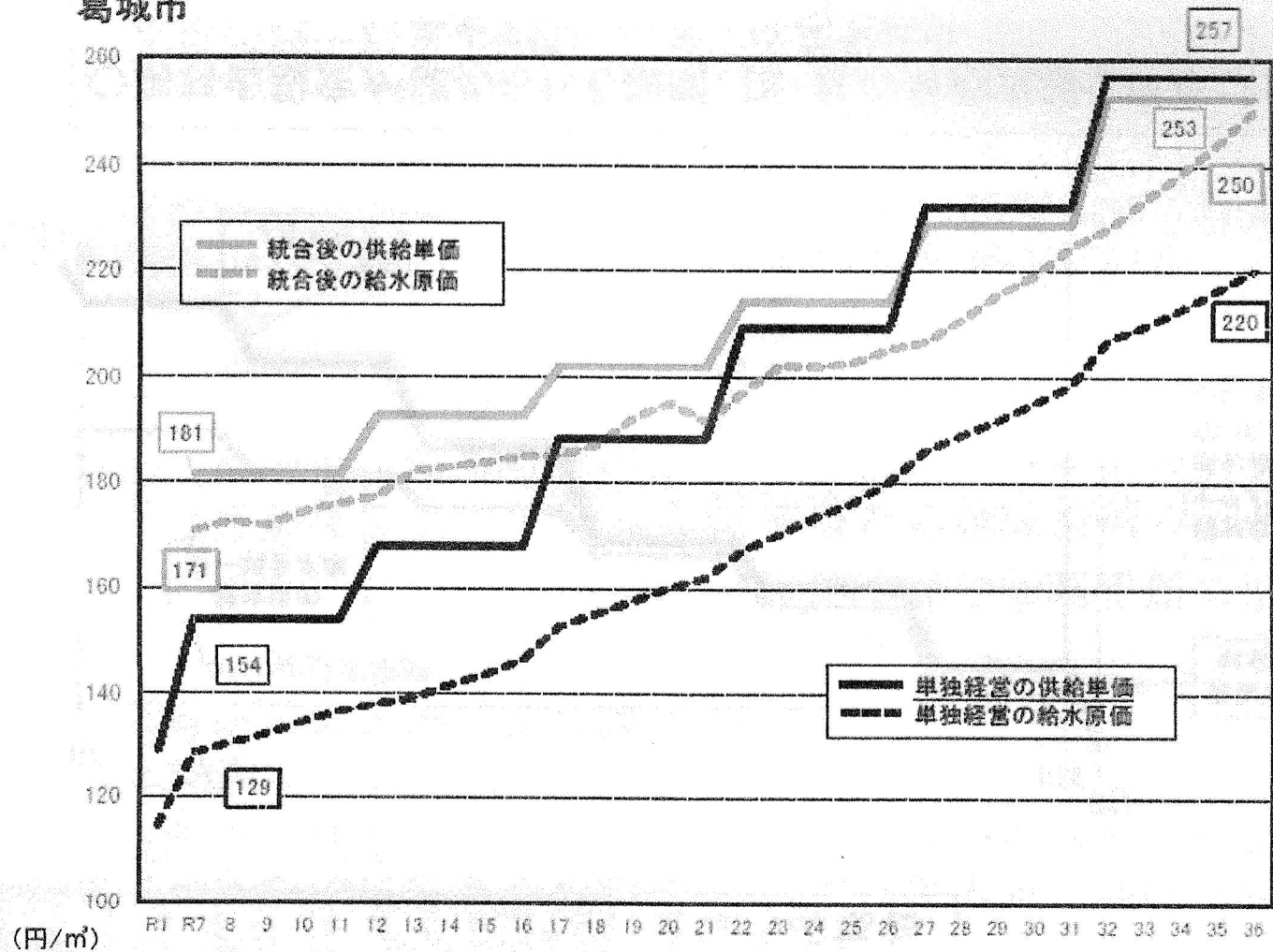
試算条件(概要)

試算期間: 令和7~36年度(30年間)

- 建設投資規模 各団体が整備実績や計画を勘案し老朽対策に必要と見込まれる額の積上げ(4,002億円)に、一体化後の新たな投資増減(△198億円)を反映(3,804億円(年約127億円))
- 投資財源 国交付金(207億円)、県の財政支援(207億円)を活用(いずれもR7~16(10年間))
- 維持管理費 物価上昇率(0.7%:内閣府公表)、施設統廃合による増減、一体化による委託費縮減等を反映
- 年間総有収水量 各市町村の給水量(R2実績)に社人研の市町村別人口増減率を乗じた値を基に推計 など

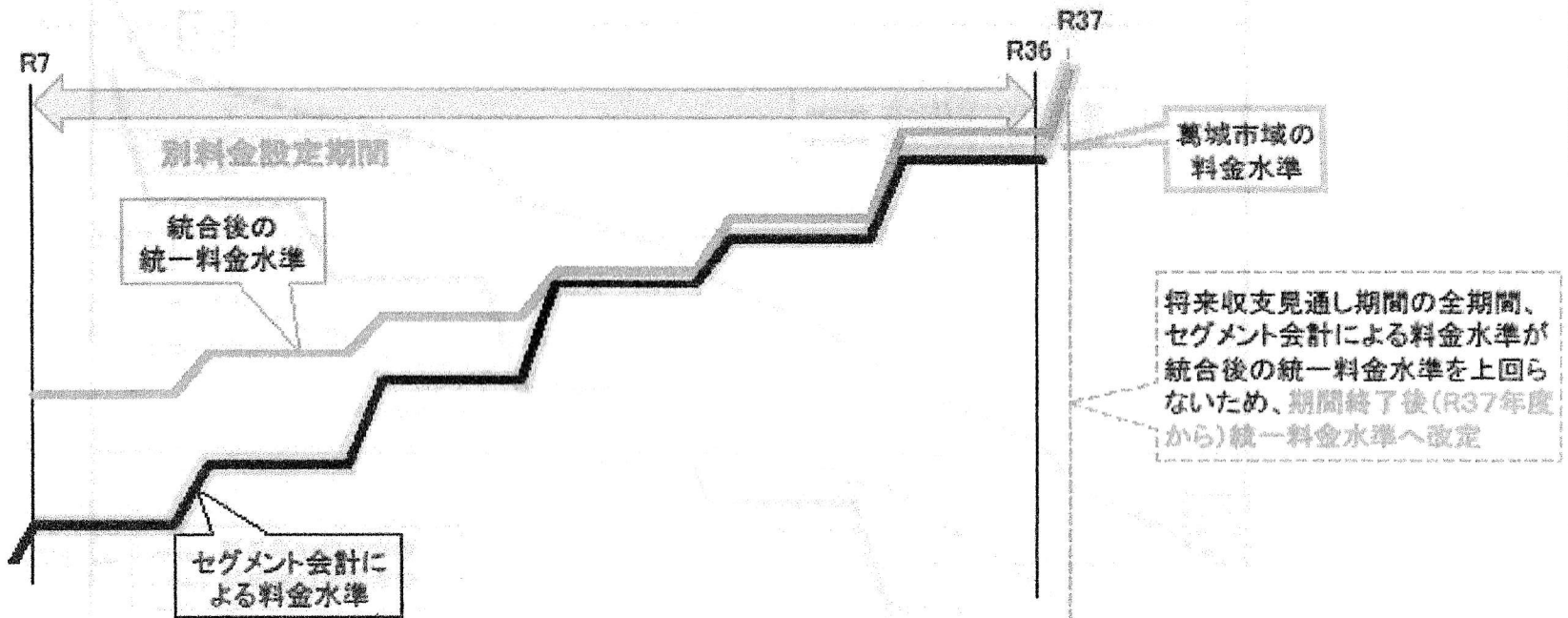
一体化後の給水原価・供給単価の試算結果(R4年10月時点) 市町村別個票

葛城市



別料金設定の改定イメージ

葛城市の場合



- 別料金設定が認められる期間、国・県の財政支援を受けつつ、本則の統一料金より低い水準で改定できる
- 将来の料金統一に向け、急激な変動がなく段階的に改定できる

葛城市単独経営を継続した場合に考えられること

メリット（有利な点）

水源

- ・取水地区の協力を得て、安価な自己水源を利用できる

施設・管路

- ・市の計画に基づき、施設改修や管路更新を行うことができる

業務運営

- ・従来どおりのきめ細やかな住民サービスを提供できる
- ・市で水道料金を決定できるので一体化参加より低料金にできる可能性がある

デメリット（不利な点）

水源

- ・原水不足分を補う県営水道料金が上昇する懸念がある

施設・管路

- ・季節的な原水水質の変動等に対応するため施設整備の必要がある
- ・浄水場や管路更新に携わる技術者の不足

業務運営

- ・災害等の緊急時において、企業団に比べて人員・機材（給水車等）の配置が不足する可能性がある